

令和 2 年 度

高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
下水道事業会計

高浜市監査委員

3 高 監 第 3 7 号
令和 3 年 8 月 1 3 日

高 浜 市 長 吉 岡 初 浩 様

高 浜 市 監 査 委 員 伴 野 義 雄

令 和 2 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 審 査 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定
に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 高 浜 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 書 並 び に 証 拠 書 類 、 そ の 他 政 令 で 定 め る 書 類 及
び 基 金 運 用 状 況 に つ い て 審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次
の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

目 次

令和2年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	各会計の総括	4
2	一般会計	6
	(1)歳入	7
	(2)歳出	23
3	特別会計	33
	(1)国民健康保険事業	34
	(2)土地取得費	36
	(3)公共駐車場事業	37
	(4)介護保険	38
	(5)後期高齢者医療	40
4	財産に関する調書	41
む	す	44
	び	44
	令和2年度基金運用状況審査意見	47
	決算審査資料	49

令和 2 年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 令和 2 年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 2 1 日から令和 3 年 8 月 1 3 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

令和2年度の一般会計及び特別会計の予算総額は 30,747,992,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	30,431,237,772円
歳出	29,483,004,379円
差引残額	948,233,393円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	23,791,552,000	23,525,540,173	22,816,983,789	708,556,384
特別会計	6,956,440,000	6,905,697,599	6,666,020,590	239,677,009
合計	30,747,992,000	30,431,237,772	29,483,004,379	948,233,393

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度 23,888,340,581円に対し、6,542,897,191円(27.4%)増加し、歳出においては前年度 22,706,518,288円に対し、6,776,486,091円(29.8%)増加している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	23,525,540,173	21,982,138,527	1,543,401,646
特別会計	6,070,852,337	6,666,020,590	△595,168,253
合計	29,596,392,510	28,648,159,117	948,233,393

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金 834,845,262円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は 29,596,392,510円、歳出は 28,648,159,117円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は 948,233,393円となっている。

※ 最近3か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	前年度 対比	令和元年度	前年度 対比	平成30年度	前年度 対比
歳入決算額	30,431,237,772	127.4	23,888,340,581	91.0	26,259,317,029	111.9
歳出決算額	29,483,004,379	129.8	22,706,518,288	91.3	24,880,794,807	111.6

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は 1.01で、前年度より 0.05ポイント減少した。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額	7,505,234	7,600,862	6,831,446
基準財政需要額	7,460,078	7,163,235	6,920,690
財政力指数	1.01	1.06	0.99
財政力指数(3年平均)	1.02	1.05	1.03

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は 103.9%で、前年度に比べ 6.0ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源収入額	9,980,523	9,575,494	9,737,886
標準財政規模	9,601,979	9,779,510	9,179,357
経常一般財源比率	103.9	97.9	106.1

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は 89.5%で、前年度に比べ 3.8ポイント減少している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源の 経常的経費充当額	8,933,556	8,935,784	8,609,391
経常一般財源総額	9,980,523	9,575,494	10,051,886
経常収支比率	89.5	93.3	85.6

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一般会計

※ 歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	23,525,540,173円
歳出	22,816,983,789円
差引残額	708,556,384円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では 6,442,465,582円(37.7%)増加し、歳出では 6,668,256,005円(41.3%)増加している。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金の支給が行われたため、歳入・歳出ともに決算額が大きく増加している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	前年度 対比	令和元年度	前年度 対比	平成30年度	前年度 対比
予算現額	23,791,552,000	138.7	17,150,549,000	92.5	18,547,307,000	128.7
歳入決算額	23,525,540,173	137.7	17,083,074,591	95.7	17,853,568,838	121.5
歳出決算額	22,816,983,789	141.3	16,148,727,784	94.9	17,013,226,968	121.0
歳入歳出 差引残額	708,556,384	75.8	934,346,807	111.2	840,341,870	133.7

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額	23,525,540,173	17,083,074,591	17,853,568,838
歳出決算額	22,816,983,789	16,148,727,784	17,013,226,968
形式収支(差引残)	708,556,384	934,346,807	840,341,870
翌年度繰越額	23,897,000	185,035,000	1,079,034,000 (うち一般財源 80,868,000)
実質収支額	684,659,384	749,311,807	759,473,870
単年度収支額	△64,652,423	△10,162,063	135,336,098

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 708,556,384円で、これには翌年度へ繰越すべき財源 23,897,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は 684,659,384円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 64,652,423円の赤字となっている。

(1) 歳入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	23,791,552,000	23,831,046,909	23,525,540,173	25,489,494	280,017,242	98.9	98.7
R元	17,150,549,000	17,329,515,931	17,083,074,591	49,302,540	197,138,800	99.6	98.6

一般会計歳入決算額は、収入済額 23,525,540,173円で予算現額 23,791,552,000円に対する収入率は 98.9%で、前年度と比較し 6,442,465,582円(37.7%)の増加となっている。

また、調定額に対する収入率は 98.7%で、前年度と比較し 0.1ポイント上昇している。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増加 市税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債

減少 地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和2年度	前年度 対比	令和元年度	前年度 対比	平成30年度	前年度 対比
不納欠損額	25,489,494	51.7	49,302,540	196.9	25,040,471	101.5

不納欠損額は 25,489,494円で前年度と比較し 23,813,046円(48.3%)の減少となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和2年度	前年度 対比	令和元年度	前年度 対比	平成30年度	前年度 対比
収入未済額	280,017,242	142.0	197,138,800	84.0	234,585,715	95.2

収入未済額は 280,017,242円で前年度と比較し 82,878,442円(42.0%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、市税で 261,428,747円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は70,802,116円(0.6%)増加し、依存財源は6,371,663,466円(110.3%)増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は48.4%で、前年度より17.8ポイント減少している。これは主に、令和2年度は特別定額給付金の支給が行われ、国庫支出金が大幅に増加したことによるものである。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	11,374,674,098	48.4	11,303,871,982	66.2	10,922,381,660	61.2
依存財源	12,150,866,075	51.6	5,779,202,609	33.8	6,931,187,178	38.8
合計	23,525,540,173	100.0	17,083,074,591	100.0	17,853,568,838	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入。

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は68,330,221円(0.6%)増加し、特定財源は6,374,135,361円(118.0%)増加している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の50.0%で、これに対して特定財源は50.0%となり、本年度における両財源の構成比は、同率となっている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	11,751,636,268	50.0	11,683,306,047	68.4	11,853,696,934	66.4
特定財源	11,773,903,905	50.0	5,399,768,544	31.6	5,999,871,904	33.6
合計	23,525,540,173	100.0	17,083,074,591	100.0	17,853,568,838	100.0

款別決算状況

1 款 市 税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	9,108,250,000	9,641,460,732	9,355,011,691	25,020,294	261,428,747	102.7	97.0
R元	8,836,360,000	9,334,815,432	9,106,825,692	48,225,345	179,764,395	103.1	97.6

本年度の市税収入済額は 9,355,011,691円 で、前年度 9,106,825,692円 と比較し、248,185,999円 (2.7%) 増加している。

前年度と比較して、市たばこ税 10,235,639円 (3.0%) が減少している。

一方で、市民税 105,134,018円 (2.8%)、固定資産税 129,534,685円 (3.2%)、軽自動車税 9,121,161円 (7.8%)、都市計画税 14,631,774円 (1.9%) においては増加している。

市税は、歳入総額 23,525,540,173円の 39.8% を占め、前年度 53.3% と比較し 13.5ポイント減少している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度	令和2年度		令和元年度		収入済額 前年度比較	
		調定額	収入率	調定額	収入率	増減額	比率
		収入済額		収入済額			
市民税		4,078,085,061	95.1	3,947,301,111	95.5	105,134,018	102.8
		3,876,583,299		3,771,449,281			
内訳	個人	3,449,250,261	94.2	3,403,666,195	94.9	20,097,818	100.6
		3,250,909,299		3,230,811,481			
	法人	628,834,800	99.5	543,634,916	99.4	85,036,200	115.7
		625,674,000		540,637,800			
固定資産税		4,276,947,780	98.5	4,120,204,051	99.1	129,534,685	103.2
		4,214,059,060		4,084,524,375			
軽自動車税		136,008,190	92.5	127,421,583	91.6	9,121,161	107.8
		125,823,671		116,702,510			
市たばこ税		335,599,638	100.0	345,835,277	100.0	△10,235,639	97.0
		335,599,638		345,835,277			
都市計画税		814,820,063	98.5	794,053,410	99.3	14,631,774	101.9
		802,946,023		788,314,249			
合計		9,641,460,732	97.0	9,334,815,432	97.6	248,185,999	102.7
		9,355,011,691		9,106,825,692			

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年課税分	調定額	9,367,332,738	9,118,053,377	9,214,510,187
	収入済額	9,269,527,973	9,025,270,487	9,118,667,095
	収入率	99.0	99.0	99.0
滞納繰越分	調定額	274,127,994	216,762,055	232,635,548
	収入済額	85,483,718	81,555,205	88,254,727
	収入率	31.2	37.6	37.9
合計	調定額	9,641,460,732	9,334,815,432	9,447,145,735
	収入済額	9,355,011,691	9,106,825,692	9,206,921,822
	収入率	97.0	97.6	97.5

調定に対する収入率は、現年課税分は99.0%で前年度と同率である。滞納繰越分は31.2%で前年度と比較し6.4ポイント減少している。

全体では、97.0%で前年度と比較し0.6ポイント減少している。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度			
	令和2年度	令和元年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市民税	18,889,051	39,317,545	△20,428,494	48.0
固定資産税	4,272,788	6,627,413	△2,354,625	64.5
軽自動車税	1,036,100	988,800	47,300	104.8
都市計画税	822,355	1,291,587	△469,232	63.7
合計	25,020,294	48,225,345	△23,205,051	51.9

不納欠損額は25,020,294円で、前年度の48,225,345円と比較し23,205,051円(48.1%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税18,889,051円、固定資産税4,272,788円である。

不納欠損額は前年度より減少しているものの、取り扱いについては地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	令和2年度	令和元年度	前年度比較 増減額	前年度対比
市民税	182,612,711	136,534,285	46,078,426	133.7
固定資産税	58,615,932	29,052,263	29,563,669	201.8
軽自動車税	9,148,419	9,730,273	△581,854	94.0
都市計画税	11,051,685	4,447,574	6,604,111	248.5
合計	261,428,747	179,764,395	81,664,352	145.4

収入未済額は、全体で 261,428,747円となり、前年度の 179,764,395円と比較し 81,664,352円(45.4%)増加している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 %)

年度 税目	単位	令和2年度	令和元年度	前年度比較 増減額	前年度 対比
市税収入済額	円	9,355,011,691	9,106,825,692	248,185,999	102.7
人口	人	49,257	49,298	△41	99.9
世帯数	世帯	20,828	20,735	93	100.4
1人当たりの負担額	円	189,922	184,730	5,192	102.8
1世帯当たりの負担額	円	449,156	439,201	9,955	102.3

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は 189,922円で、前年度と比較し 5,192円(2.8%)増加している。

また、1世帯当たりでは 449,156円で、前年度と比較し 9,955円(2.3%)増加している。

2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R2	114,400,000	107,981,655	107,981,655	0	94.4	100.0
R元	107,500,000	107,859,478	107,859,478	0	100.3	100.0

収入済額は、前年度の 107,859,478円と比較し、122,177円(0.1%)増加している。

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき市町村に譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R2	7,674,000	7,985,000	7,985,000	0	104.1	100.0
R元	9,000,000	7,146,000	7,146,000	0	79.4	100.0

収入済額は、前年度の 7,146,000円と比較し、839,000円(11.7%)増加している。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R2	44,000,000	46,823,000	46,823,000	0	106.4	100.0
R元	45,000,000	49,743,000	49,743,000	0	110.5	100.0

収入済額は、前年度の 49,743,000円と比較し、2,920,000円(5.9%)減少している。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R2	27,000,000	44,437,000	44,437,000	0	164.6	100.0
R元	34,000,000	25,744,000	25,744,000	0	75.7	100.0

収入済額は、前年度の 25,744,000円と比較し、18,693,000円(72.6%)増加している。
株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R2	68,000,000	67,865,000	67,865,000	0	99.8	100.0
R元	—	—	—	—	—	—

令和元年度税制改正による法人住民税法人税割の減収分の補填措置として導入されたことにより皆増となっている。

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R2	1,010,371,000	1,008,075,000	1,008,075,000	0	99.8	100.0
R元	842,000,000	820,772,000	820,772,000	0	97.5	100.0

収入済額は、前年度の 820,772,000円と比較し、187,303,000円(22.8%)増加している。
地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R2	30,000,000	19,914,888	19,914,888	0	66.4	100.0
R元	12,000,000	9,177,000	9,177,000	0	76.5	100.0

収入済額は、前年度の 9,177,000円と比較し、10,737,888円(117.0%)増加している。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定により市町村に交付されるものであり、令和元年10月分より交付されている。

9 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R2	85,783,000	85,783,000	85,783,000	0	100.0	100.0
R元	71,820,000	161,732,000	161,732,000	0	225.2	100.0

収入済額は、前年度の 161,732,000円と比較し、75,949,000円(47.0%)減少している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収および、自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収が生じることに伴い交付されるものである。

10 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R2	100,000,000	79,568,000	79,568,000	0	79.6	100.0
R元	100,000,000	83,122,000	83,122,000	0	83.1	100.0

収入済額は、前年度の 83,122,000円と比較し、3,554,000円(4.3%)減少している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税を原資として交付されるものである。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 2	7,000,000	6,697,000	6,697,000	0	95.7	100.0
R元	7,000,000	6,544,000	6,544,000	0	93.5	100.0

収入済額は、前年度の 6,544,000円と比較し、153,000円(2.3%)増加している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に要する費用に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口および改良済道路延長を基準として交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	82,736,000	81,484,424	81,289,164	0	195,260	98.3	99.8
R元	140,035,000	142,238,195	141,849,040	193,895	195,260	101.3	99.7

収入済額は、前年度の 141,849,040円と比較し、60,559,876円(42.7%)の減少となっている。

これは主に、児童福祉費負担金 61,076,020円(47.1%)の減少によるものである。

収入未済額は、前年度と同額である。

この収入未済額の内容は、児童福祉費負担金 195,260円である。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R 2	130,896,000	138,949,896	128,871,777	469,200	9,608,919	98.5	92.7
R 元	144,777,000	160,457,174	149,715,455	883,300	9,858,419	103.4	93.3

収入済額は、前年度の 149,715,455円と比較し、20,843,678円(13.9%)減少している。
これは主に、社会福祉使用料 4,822,831円(58.0%)および幼稚園使用料 16,351,800円(99.9%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較 増減額	前年度対比
使用料	69,374,137	90,341,745	△20,967,608	76.8
手数料	59,497,640	59,373,710	123,930	100.2
合計	128,871,777	149,715,455	△20,843,678	86.1

前年度と比較して、使用料においては 20,967,608円(23.2%)減少し、手数料においては 123,930円(0.2%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料で道路橋りょう使用料 30,557,415円および住宅使用料 27,559,000円であり、手数料においては戸籍住民基本台帳手数料 12,615,450円および清掃手数料 41,289,440円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較 増減額	前年度対比
不納欠損額	469,200	883,300	△414,100	53.1
収入未済額	9,608,919	9,858,419	△249,500	97.5

収入未済額は、前年度と比較し、249,500円(2.5%)減少している。

この収入未済額の内容は、住宅使用料 9,601,919円、幼稚園使用料 7,000円である。

1 4 款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 2	8,057,362,000	7,804,744,173	7,804,744,173	0	96.9	100.0
R元	2,381,719,000	2,210,881,925	2,210,881,925	0	92.8	100.0

収入済額は、前年度の 2,210,881,925円と比較し、5,593,862,248円(253.0%)増加している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金および委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較 増減額	前年度対比
国庫負担金	2,039,230,548	1,863,401,907	175,828,641	109.4
国庫補助金	5,754,076,057	337,533,791	5,416,542,266	1,704.7
委託金	11,437,568	9,946,227	1,491,341	115.0
合計	7,804,744,173	2,210,881,925	5,593,862,248	353.0

国庫負担金の増加は、民生費国庫負担金 150,560,641円(8.1%)の増加が主なものである。
国庫補助金の増加は、総務費国庫補助金 5,289,095,866円(33,436.8%)の増加が主なものである。

委託金の増加は、民生費委託金 1,318,341円(15.1%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	482,432,592円
児童福祉費負担金	1,286,533,023円
生活保護費負担金	244,996,933円

国庫補助金

総務管理費補助金	5,258,285,057円
児童福祉費補助金	223,829,000円
小学校費補助金	135,342,750円

委託金

社会福祉費委託金	9,916,528円
----------	------------

1 5 款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 2	1,285,005,000	1,222,335,797	1,222,335,797	0	95.1	100.0
R 元	1,107,625,000	1,070,520,688	1,070,520,688	0	96.7	100.0

収入済額は、前年度 1,070,520,688円と比較し、151,815,109円(14.2%)増加している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較 増減額	前年度対比
県負担金	752,924,841	683,277,348	69,647,493	110.2
県補助金	359,391,566	285,578,037	73,813,529	125.8
委託金	107,887,546	99,519,789	8,367,757	108.4
県交付金	2,131,844	2,145,514	△13,670	99.4
合計	1,222,335,797	1,070,520,688	151,815,109	114.2

県負担金の増加は、民生費県負担金 69,647,493円(10.2%)の増加によるものである。
 県補助金の増加は、商工費県補助金 72,738,400円(721.0%)の増加が主なものである。
 委託金の増加は、総務費委託金 8,708,821円(8.9%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

社会福祉費負担金 368,092,782円

児童福祉費負担金 380,114,874円

県補助金

社会福祉費補助金 88,359,520円

児童福祉費補助金 133,775,209円

商工費補助金 82,826,400円

幼稚園費補助金 11,684,337円

委託金

徴税费委託金 88,987,294円

統計調査費委託金 16,974,761円

1 6 款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 2	31,545,000	33,784,375	33,784,375	0	107.1	100.0
R元	48,782,000	50,116,297	50,116,297	0	102.7	100.0

収入済額は、前年度の 50,116,297円と比較し、16,331,922円(32.6%)減少している。
これは主に財産売払収入 17,839,706円(89.9%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入 27,253,089円である。

1 7 款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 2	86,057,000	86,334,295	86,334,295	0	100.3	100.0
R元	86,235,000	89,297,728	89,297,728	0	103.6	100.0

収入済額は、前年度の 89,297,728円と比較し、2,963,433円(3.3%)減少している。
収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金 75,236,248円である。

1 8 款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 2	302,396,000	302,395,174	302,395,174	0	100.0	100.0
R元	520,241,000	520,232,424	520,232,424	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 520,232,424円と比較し、217,837,250円(41.9%)減少している。

収入済額の主なものは、公共施設等整備基金繰入金 229,000,000円、教育振興・子育て支援基金繰入金 60,000,000円である。

19款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R2	934,346,000	934,346,807	934,346,807	0	100.0	100.0
R元	840,341,000	840,341,870	840,341,870	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 840,341,870円と比較し、94,004,937円(11.2%)増加している。

20款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	435,631,000	461,425,131	452,640,815	0	8,784,316	103.9	98.1
R元	369,914,000	412,814,202	405,493,476	0	7,320,726	109.6	98.2

収入済額は、前年度の 405,493,476円と比較し、47,147,339円(11.6%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金	20,090,332円
中小企業融資貸付金元利収入元金	70,000,000円
愛知県住宅供給公社貸付金元利収入元金	12,342,000円
駐車場収入	11,386,400円
高額療養費収入	61,078,012円
保育園収入	14,096,793円
児童クラブ収入	10,264,480円
保健センター収入	38,469,400円
雑入	190,727,254円

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較 増減額	前年度対比
延滞金・加算金 及び過料	20,090,332	18,473,077	1,617,255	108.8
市預金利子	52,730	68,442	△15,712	77.0
貸付金 元利収入	82,342,000	82,342,000	0	100.0
雑入	350,155,753	304,609,957	45,545,796	115.0
合計	452,640,815	405,493,476	47,147,339	111.6

2 1 款 市債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 2	1,843,100,000	1,648,400,000	1,648,400,000	0	89.4	100.0
R元	1,415,200,000	1,196,200,000	1,196,200,000	0	84.5	100.0

収入済額は、前年度の 1,196,200,000円と比較し、452,200,000円(37.8%)増加している。

これは主に、教育債 368,700,000円(33.5%)、減収補てん債 83,400,000円(皆増)の増加によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

総務管理債	6,500,000円
社会福祉債	5,100,000円
農業債	28,100,000円
道路橋りょう債	45,000,000円
都市計画債	5,700,000円
住宅債	5,200,000円
教育総務債	2,100,000円
小学校債	1,306,500,000円
中学校債	158,500,000円
保健体育債	2,300,000円
減収補てん債	83,400,000円

※小学校債および中学校債には、繰越明許費を含む。

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

令和元年度末 未償還元金	令和2年度 借入金	令和2年度償還額		令和2年度末 未償還元金
		元金	利子	
9,013,665,527	1,648,400,000	725,620,905	41,491,393	9,936,444,622

2 2 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R 2	0	256,562	256,562	0	—	100.0
R 元	31,000,000	29,760,518	29,760,518	0	96.0	100.0

収入済額は、前年度の 29,760,518円と比較し、29,503,956円(99.1%)減少している。

これは主に、令和元年度税制改正により、自動車取得税が令和元年10月1日以降廃止されたことによるものである。

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R 2		23,791,552,000	22,816,983,789	247,311,000	727,257,211	95.9
R 元		17,150,549,000	16,148,727,784	465,033,000	536,788,216	94.2
前 年 度 比 較	増 減	6,641,003,000	6,668,256,005	△ 217,722,000	190,468,995	1.7
	比 率	138.7	141.3	53.2	135.5	—

一般会計歳出決算額は 22,816,983,789円で、予算現額 23,791,552,000円に対し、執行率は 95.9%となり、前年度の 16,148,727,784円と比較して 6,668,256,005円 (41.3%)増加している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款別	令和 2 年度		令和元年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	166,524,509	0.7	163,800,026	1.0	2,724,483	101.7
2 総 務 費	7,101,397,240	31.1	1,599,081,699	9.9	5,502,315,541	444.1
3 民 生 費	6,736,821,290	29.5	6,642,833,632	41.1	93,987,658	101.4
4 衛 生 費	1,959,980,280	8.6	1,875,660,214	11.6	84,320,066	104.5
5 労 働 費	308,000	0.0	624,400	0.0	△ 316,400	49.3
6 農林水産業費	145,362,639	0.7	54,408,200	0.4	90,954,439	267.2
7 商 工 費	437,421,885	1.9	258,898,224	1.6	178,523,661	169.0
8 土 木 費	1,333,414,559	5.9	1,319,052,411	8.2	14,362,148	101.1
9 消 防 費	527,595,210	2.3	534,893,442	3.3	△ 7,298,232	98.6
10 教 育 費	3,630,513,479	15.9	2,910,890,974	18.0	719,622,505	124.7
11 災 害 復 旧 費	532,400	0.0	75,600	0.0	456,800	704.2
12 公 債 費	777,112,298	3.4	788,508,962	4.9	△ 11,396,664	98.6
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	22,816,983,789	100.0	16,148,727,784	100.0	6,668,256,005	141.3

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率		
義務的経費	人件費	2,031,814,977	8.9	1,810,138,467	11.2	221,676,510	112.2		
	扶助費	4,353,988,023	19.1	4,071,100,332	25.2	282,887,691	106.9		
	公債費	715,168,938	3.1	726,565,602	4.5	△11,396,664	98.4		
	小計	7,100,971,938	31.1	6,607,804,401	40.9	493,167,537	107.5		
投資的経費	普通建設事業費	444,294,757	1.9	1,112,473,974	6.9	△668,179,217	39.9		
	補助事業費	2,045,519,588	9.0	1,007,624,530	6.2	1,037,895,058	203.0		
	災害復旧事業費	532,400	0.0	75,600	0.0	456,800	704.2		
	小計	2,490,346,745	10.9	2,120,174,104	13.1	370,172,641	117.5		
その他の経費	物件費	3,301,636,674	14.5	3,168,005,755	19.6	133,630,919	104.2		
	維持補修費	164,785,271	0.7	172,367,551	1.1	△7,582,280	95.6		
	補助費等	7,413,827,893	32.5	2,382,353,785	14.8	5,031,474,108	311.2		
	積立金	544,866,741	2.4	76,570,374	0.5	468,296,367	711.6		
	投資及び出資金	515,384,000	2.3	381,141,000	2.4	134,243,000	135.2		
	貸付金	70,000,000	0.3	70,000,000	0.4	0	100.0		
	繰出金	1,215,164,527	5.3	1,170,310,814	7.2	44,853,713	103.8		
	小計	13,225,665,106	58.0	7,420,749,279	46.0	5,804,915,827	178.2		
合計	22,816,983,789	100.0	16,148,727,784	100.0	6,668,256,005	141.3			

義務的経費は 7,100,971,938円で、前年度と比較して 493,167,537円(7.5%)増加している。

投資的経費は 2,490,346,745円で、前年度と比較して 370,172,641円(17.5%)増加している。

その他の経費は 13,225,665,106円で、前年度と比較して 5,804,915,827円(78.2%)増加している。これは主に、令和2年度は特別定額給付金の支給が行われたことにより、補助費等が大幅に増加したことによるものである。

款別決算状況

1 款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 2	168,237,000	166,524,509	1,712,491	99.0
R 元	165,974,000	163,800,026	2,173,974	98.7

支出済額は、前年度の 163,800,026円と比較し、2,724,483円(1.7%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き委託料 2,916,430円および需用費 1,829,470円である。

2 款 総務費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	7,224,601,000	7,101,397,240	18,482,000	104,721,760	98.3
R 元	1,696,590,000	1,599,081,699	0	97,508,301	94.3

支出済額は、前年度の 1,599,081,699円と比較し、5,502,315,541円(344.1%)増加している。

これは、主に総務管理費 5,024,940,725円(444.8%)および基金費 468,296,367円(611.6%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

市民活動支援費	委託料	28,181,864円	(南部ふれあいプラザ指定管理料等)
〃	負担金、補助及び交付金	72,282,744円	(町内会活動事業費補助金等)
財産管理費	使用料及び賃借料	165,731,754円	(市役所本庁舎借上料等)
企画費	委託料	51,918,196円	(ふるさと応援事業支援業務委託料等)
電算管理費	委託料	72,623,648円	(総合窓口・総合住民情報システム業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	51,064,856円	(職員用パーソナルコンピュータ等借上料等)
行政情報化費	役務費	20,442,002円	(郵便・電話料金等)
防犯対策費	需用費	14,471,715円	(防犯灯管理需用費等)
市民相談費	委託料	13,545,400円	(窓口通訳等業務委託料等)
防災対策費	委託料	14,112,532円	(防災マップ作成業務委託料等)
特別定額給付金給付事業費	負担金、補助及び交付金	4,919,900,000円	(特別定額給付金)
賦課徴収費	委託料	48,486,272円	(窓口業務等委託料等)
戸籍住民基本台帳費	委託料	44,597,300円	(窓口業務委託料等)
基金費	積立金	544,866,741円	(財政調整基金積立金等)

3 款 民生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	6,982,149,000	6,736,821,290	2,476,000	242,851,710	96.5
R 元	6,836,853,000	6,642,833,632	982,000	193,037,368	97.2

支出済額は、前年度の 6,642,833,632円と比較し、93,987,658円(1.4%)増加している。

これは主に、社会福祉費 89,933,815円(2.9%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

地域福祉推進費	委託料	92,170,941円	(マシンスタジオ運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	44,465,037円	(地域福祉活動事業費補助金等)
障害者在宅・施設介護費	委託料	48,484,159円	(障がい者地域生活総合支援業務委託料等)
〃	扶助費	940,661,023円	(障害福祉サービス等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費	扶助費	48,560,784円	(老人保護措置費等)
介護保険推進費	公有財産購入費	35,700,000円	(土地購入費)
生活援助費	委託料	32,312,315円	(自立相談支援事業等業務委託料等)
	扶助費	53,714,520円	(障害者扶助料、特別障害者手当等)
障害者医療費	扶助費	110,456,365円	(障害者医療扶助費等)
子ども医療費	扶助費	194,210,332円	(子ども医療扶助費等)
母子家庭等医療費	扶助費	32,644,505円	(母子家庭等医療扶助費)
高齢者医療費	委託料	27,582,742円	(健康診査委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	326,469,505円	(療養給付費負担金等)
〃	扶助費	100,167,317円	(後期高齢者福祉医療扶助費)
国民健康保険事業費	繰出金	275,910,530円	(国民健康保険基盤安定繰出金等)
介護保険事業費	繰出金	456,896,460円	(介護保険特別会計保険事業勘定繰出金等)
後期高齢者医療事業費	繰出金	102,038,272円	(後期高齢者医療保険基盤安定繰出金等)
児童福祉総務費	扶助費	969,530,000円	(児童手当)
保育サービス費	委託料	734,421,377円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	198,340,250円	(民間保育所運営費補助金等)
〃	扶助費	445,502,868円	(施設型給付費等)
家庭支援費	委託料	132,467,747円	(みどり学園指定管理料、児童クラブ業務委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	67,448,182円	(ひとり親世帯臨時特別給付金等)
〃	扶助費	173,302,505円	(児童扶養手当等)
生活援助費	扶助費	324,633,861円	(生活保護費等)

4 款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 2	2,004,715,000	1,959,980,280	44,734,720	97.8
R 元	1,927,833,000	1,875,660,214	52,172,786	97.3

支出済額は、前年度の 1,875,660,214円と比較し、84,320,066円(4.5%)増加している。

これは主に、ごみ処理・リサイクル推進費 80,792,719円(9.2%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

保健衛生総務費	負担金, 補助及び交付金	17,053,328円	(新型コロナウイルス感染拡大防止等支援補助金等)
保健・予防費	需用費	15,787,456円	(予防接種医薬材料費等)
〃	委託料	399,013,687円	(健康診査・予防接種委託料等)
〃	扶助費	52,191,615円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医療対策推進費	負担金, 補助及び交付金	285,819,930円	(病院移転新築費補助金等)
環境保全推進費	委託料	10,435,901円	(高浜エコハウス施設管理業務委託料等)
ごみ処理・リサイクル推進費	需用費	14,274,882円	(可燃ごみ用指定収集袋等)
〃	委託料	239,661,402円	(一般廃棄物収集運搬及び資源ごみ分別収集運搬業務委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	691,113,400円	(衣浦衛生組合分担金 [清掃関係分] 等)
衛生費	負担金, 補助及び交付金	41,484,820円	(衣浦衛生組合分担金 [斎園関係分] 等)

5 款 労働費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 2	1,595,000	308,000	1,287,000	19.3
R 元	1,633,000	624,400	1,008,600	38.2

支出済額は、前年度の 624,400円と比較し、316,400円(50.7%)減少している。

これは主に、勤労福祉費 291,400円(86.6%)の減少によるものである。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 2	152,582,000	145,362,639	7,219,361	95.3
R 元	56,740,000	54,408,200	2,331,800	95.9

支出済額は、前年度の 54,408,200円と比較し、90,954,439円(167.2%)の増加となっている。

これは主に、農地保全費 87,315,738円(578.8%)の増加によるものである。

7 款 商工費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 2	494,074,000	437,421,885	56,652,115	88.5
R 元	309,968,000	258,898,224	51,069,776	83.5

支出済額は、前年度の 258,898,224円と比較し、178,523,661円(69.0%)増加している。

これは主に、商工業振興費 187,720,628円(105.2%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

商 工 業 振 興 費	負担金, 補助及び交付金	294,200,908円	(新型コロナウイルス感染症対策協力金、 高浜市信用保証料補助金、プレミアム商品 券事業費補助金、企業再投資促進補助金等)
〃	貸 付 金	70,000,000円	(小規模企業等振興資金預託金)
観 光 資 源 開 発 費	負担金, 補助及び交付金	7,378,968円	(高浜市観光協会活動事業費補助金等)
コ ミ ュ ニ テ ィ 交 通 費	負担金, 補助及び交付金	26,523,100円	(いきいき号循環事業費補助金等)

8 款 土木費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	1,425,858,000	1,333,414,559	54,877,000	37,566,441	93.5
R 元	1,370,912,000	1,319,052,411	0	51,859,589	96.2

支出済額は、前年度の 1,319,052,411円と比較し、14,362,148円(1.1%)増加している。

これは主に、都市計画費 48,468,100円(5.2%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

生活道路新設改良費	委託料	87,568,667円	(植栽維持管理業務委託料等)
〃	工事請負費	119,153,176円	(道水路維持補修工事費、道路改良工事費等)
都市計画総務費	委託料	21,642,500円	(都市計画基本図修正業務委託料等)
下水道費	負担金、補助及び交付金	286,864,270円	(下水道事業会計負担金・補助金)
〃	投資及び出資金	515,384,000円	(下水道事業会計出資金)
公園緑化費	委託料	51,946,999円	(公園等維持管理業務委託料等)
〃	工事請負費	18,034,390円	(公園等整備・維持補修工事費)
公営住宅費	工事請負費	11,713,900円	(湯山住宅屋上防水修繕工事費)

9 款 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R 2	529,067,000	527,595,210	1,471,790	99.7
R 元	535,523,000	534,893,442	629,558	99.9

支出済額は、前年度の 534,893,442円と比較し、7,298,232円(1.4%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き次のとおりである。

消防費	委託料	9,025,598円	(消防団活動委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	512,137,860円	(衣浦東部広域連合分担金等)

10 款 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 2	4,007,389,000	3,630,513,479	171,476,000	205,399,521	90.6
R 元	3,435,095,000	2,910,890,974	464,051,000	60,153,026	84.7

支出済額は、前年度の 2,910,890,974円と比較し、719,622,505円(24.7%)増加している。

これは主に、小学校費 1,157,426,146円(102.9%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き以下のとおり。

教育指導費	報償費	16,688,825円	(スクールサポーター謝礼等)
〃	委託料	16,192,796円	(外国人英語指導助手派遣委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	23,986,462円	(派遣指導主事負担金等)
小学校学校管理費	需用費	81,601,591円	(小学校管理需用費)
〃	委託料	183,437,182円	(給食調理業務委託料、高取小学校・吉浜小学校大規模改造事業実施設計等業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	209,440,919円	(教育用タブレット端末等借上料等)
〃	工事請負費	193,544,890円	(電源キャビネット整備工事費、高取小学校プール解体工事費等)
〃	備品購入費	18,721,500円	(給食用備品等)
小学校教育振興費	需用費	48,391,405円	(教師用教科書・指導書等)
	扶助費	18,602,819円	(小学校児童就学援助費等)
小学校学校建設費	委託料	39,552,376円	(高浜小学校等維持管理業務委託料等)
〃	公有財産購入費	1,477,026,556円	(高浜小学校等整備費(PFI事業))
中学校学校管理費	需用費	41,439,724円	(中学校管理需用費)
〃	委託料	95,741,626円	(給食調理業務委託料等)
〃	使用料及び賃借料	114,200,831円	(教育用タブレット端末等借上料等)
〃	工事請負費	231,742,660円	(電源キャビネット整備工事費、高浜中学校屋外トイレ改築工事費等)
中学校教育振興費	扶助費	16,777,539円	(中学校生徒就学援助費等)
幼児教育費	扶助費	43,208,790円	(私立幼稚園授業料等軽減給付費)
生涯学習機会提供費	委託料	98,583,036円	(図書館指定管理料等)
文化事業費	委託料	109,666,307円	(かわら美術館指定管理料等)
生涯スポーツ費	委託料	33,820,425円	(スポーツ施設指定管理料等)

※小学校・中学校管理費には、繰越明許費を含む。

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 2	537,000	532,400	4,600	99.1
R 元	89,000	75,600	13,400	84.9

支出済額は、前年度の 75,600円と比較し、456,800円(604.2%)増加している。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 2	777,312,000	777,112,298	199,702	100.0
R 元	788,710,000	788,508,962	201,038	100.0

支出済額は、前年度の 788,508,962円と比較し、11,396,664円(1.4%)減少している。これは、元金 2,417,008円(0.3%)、利子 8,979,656円(14.8%)の減少によるものである。

支出済額の内訳は

元 金 償還金, 利子及び割引料 725,620,905円

利 子 償還金, 利子及び割引料 51,491,393円

である。

1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 2	1,000	0	1,000	0.0
R 元	1,000	0	1,000	0.0

1 4 款 予備費

(単位 円、%)

年度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R 2	30,000,000	6,565,000	23,435,000	21.9
R 元	30,000,000	5,372,000	24,628,000	17.9

充用額 6,565,000円の内訳は、次のとおりである。

2 款(総務費)へ	884,000円
3 款(民生費)へ	1,491,000円
4 款(衛生費)へ	1,273,000円
8 款(土木費)へ	549,000円
10 款(教育費)へ	1,835,000円
11 款(災害復旧費)へ	533,000円

3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ5会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰入金	
R 2	6,956,440,000	6,905,697,599	6,666,020,590	239,677,009	834,845,262	
R 元	6,853,331,000	6,805,265,990	6,557,790,504	247,475,486	817,259,609	
前年度 比較	増減	103,109,000	100,431,609	108,230,086	△7,798,477	17,585,653
	比率	101.5	101.5	101.7	96.8	102.2

特別会計の予算総額は 6,956,440,000円となり、決算総額では歳入 6,905,697,599円、歳出 6,666,020,590円となり、歳入歳出差引残額 239,677,009円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入で 100,431,609円(1.5%)増加し、歳出で 108,230,086円(1.7%)増加している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の3会計である。

繰入総額は 834,845,262円となり、前年度 817,259,609円と比較し、17,585,653円(2.2%)増加している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計から の繰入金
国民健康 保険事業	3,314,629,000	3,307,069,996	3,247,496,488	59,573,508	275,910,530
土地取得費	57,385,000	57,418,814	6,343,803	51,075,011	0
公共駐車場 事業	94,722,000	94,336,140	30,482,554	63,853,586	0
介護保険	2,934,497,000	2,895,761,799	2,837,755,199	58,006,600	456,896,460
後期高齢者 医療	555,207,000	551,110,850	543,942,546	7,168,304	102,038,272
合計	6,956,440,000	6,905,697,599	6,666,020,590	239,677,009	834,845,262

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R2	3,314,629,000	3,307,069,996	3,247,496,488	59,573,508	99.8	98.0
R元	3,360,520,000	3,358,784,632	3,295,254,633	63,529,999	99.9	98.1

歳入決算額 3,307,069,996円から歳出決算額 3,247,496,488円を差し引いた歳入歳出差引残額 59,573,508円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

予算現額 3,314,629,000円に対して、調定額 3,500,181,505円、収入済額 3,307,069,996円、不納欠損額 26,513,880円、収入未済額 166,597,629円で、収入率は予算現額に対して 99.8%、調定額に対して 94.5%である。

歳入決算額を前年度 3,358,784,632円と比較すると 51,714,636円(1.5%)減少している。

これは主に、繰越金 42,674,101円(40.2%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 847,539,730円および県支出金 2,066,438,785円で、決算総額の 88.1%を占めている。

イ 歳出

予算現額 3,314,629,000円に対して、支出済額 3,247,496,488円、不用額 67,132,512円で執行率は 98.0%である。

歳出決算額を前年度 3,295,254,633円と比較すると 47,758,145円(1.4%)減少している。

これは主に、基金積立金 57,111,754円(69.2%)の減少によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 2,037,634,192円および国民健康保険事業費納付金 1,062,532,492円で、決算総額の 95.5%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度 869,013,861円と比較し、21,474,131円(2.5%)減少し、調定額に対する収納率は 81.5%で、前年度 78.6%より 2.9ポイント上昇している。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	1,040,518,077	847,539,730	26,513,880	166,464,467	81.5
令和元年度	1,104,958,431	869,013,861	42,311,993	193,632,577	78.6
平成30年度	1,178,772,604	910,320,430	30,964,743	237,487,431	77.2

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の90.7%に対し、今年度は92.3%で1.6ポイント上昇しており、滞納繰越分では前年度の34.2%に対し、今年度は32.9%で1.3ポイント減少している。

また、収入未済額は前年度の193,632,577円と比較すると27,168,110円(14.0%)の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	比率
療 養 諸 費	療養給付費	1,760,112,283	86.4	1,771,079,622	86.6	△10,967,339	99.4
	療 養 費	15,123,098	0.7	16,907,254	0.8	△1,784,156	89.4
	審 査 支 払 手 数 料	5,293,226	0.3	5,679,030	0.3	△385,804	93.2
	小 計	1,780,528,607	87.4	1,793,665,906	87.7	△13,137,299	99.3
高 額 療 養 費		242,597,825	11.9	236,893,420	11.6	5,704,405	102.4
移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費		11,757,760	0.6	11,394,330	0.6	363,430	103.2
葬 祭 諸 費		2,750,000	0.1	2,650,000	0.1	100,000	103.8
合 計		2,037,634,192	100.0	2,044,603,656	100.0	△6,969,464	99.7

決算歳出総額 3,247,496,488円の62.7%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度2,044,603,656円と比較し6,969,464円(0.3%)の減少となっている。

これは主に、療養給付費10,967,339円(0.6%)の減少によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 2	57,385,000	57,418,814	6,343,803	51,075,011	100.1	11.1
R 元	50,363,000	50,360,565	667,208	49,693,357	100.0	1.3

歳入決算額 57,418,814円から歳出決算額 6,343,803円を差し引いた歳入歳出差引残額 51,075,011円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度の 50,360,565円と比較すると 7,058,249円(14.0%)増加している。これは主に、財産収入 6,032,844円(359.4%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、財産収入 7,711,480円および繰越金 49,693,357円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度の 667,208円と比較すると 5,676,595円(850.8%)増加している。

これは、土地取得費 5,676,595円(850.8%)の増加によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(単位 m²、円)

年度	区分	取 得			処 分		
		筆 数	面 積	金 額	筆 数	面 積	金 額
令和2年度		4	131.70	5,386,168	4	131.70	5,386,168
令和元年度		0	0.00	0	0	0.00	0
平成30年度		0	0.00	0	2	93.31	3,343,860

(3) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R2	94,722,000	94,336,140	30,482,554	63,853,586	99.6	32.2
R元	95,574,000	92,768,732	24,804,528	67,964,204	97.1	26.0

歳入決算額 94,336,140円から歳出決算額 30,482,554円を差し引いた歳入歳出差引残額 63,853,586円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 92,768,732円と比較すると、1,567,408円(1.7%)増加している。

これは、主に使用料及び手数料 5,669,500円(17.7%)の減少に対し、繰越金 7,238,357円(11.9%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料) 26,370,280円および繰越金 67,964,204円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 24,804,528円と比較すると、5,678,026円(22.9%)増加している。

これは、駐車場費 5,678,026円(22.9%)の増加によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費 30,482,554円である。

(4) 介護保険特別会計

(1) 保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R2	2,879,654,000	2,839,626,496	2,784,177,155	55,449,341	98.6	96.7
R元	2,792,705,000	2,751,271,842	2,696,306,890	54,964,952	98.5	96.5

歳入決算額 2,839,626,496円から歳出決算額 2,784,177,155円を差し引いた歳入歳出差引残額 55,449,341円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 2,751,271,842円と比較すると、88,354,654円(3.2%)増加している。

歳入の主なものは、保険料 647,535,429円、国庫支出金 576,370,634円および支払基金交付金 729,509,947円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 2,696,306,890円と比較すると、87,870,265円(3.3%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 2,585,242,106円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	668,163,739	647,535,429	7,025,448	13,602,862	96.9
令和元年度	671,904,583	649,581,926	7,145,192	15,177,465	96.7
平成30年度	673,524,260	649,845,610	7,892,459	15,786,191	96.5

※ 令和2年度収納額には還付未済 532,815円、令和元年度収納額には還付未済 336,775円、平成30年度収納額には還付未済 600,625円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 649,581,926円と比較し、2,046,497円(0.3%)減少している。調定額に対する収納率は96.9%で、前年度の96.7%に対して0.2ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の15,177,465円と比較すると、1,574,603円(10.4%)の減少となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入率	執行率
R 2	54,843,000	56,135,303	53,578,044	2,557,259	102.4	97.7
R 元	49,437,000	50,050,869	46,467,547	3,583,322	101.2	94.0

歳入決算額 56,135,303円から歳出決算額 53,578,044円を差し引いた歳入歳出差引残額 2,557,259円を翌年度へ繰越している。

ア 歳 入

歳入決算額を前年度 50,050,869円と比較すると、6,084,434円(12.2%)増加している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 9,580,887円および繰入金 42,959,000円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度 46,467,547円と比較すると、7,110,497円(15.3%)増加している。

歳出の主なものは、介護予防支援事業費 53,578,044円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
R2	555,207,000	551,110,850	543,942,546	7,168,304	99.3	98.0
R元	504,732,000	502,029,350	494,289,698	7,739,652	99.5	97.9

歳入決算額 551,110,850円から歳出決算額 543,942,546円を差し引いた歳入歳出差引残額 7,168,304円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 502,029,350円と比較すると、49,081,500円(9.8%)増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 440,824,400円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 494,289,698円と比較すると、49,652,848円(10.0%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 514,466,272円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	444,313,300	440,824,400	604,500	2,884,400	99.2
令和元年度	398,500,300	395,968,600	483,400	2,048,300	99.4
平成30年度	390,673,800	387,200,900	699,300	2,773,600	99.1

※ 令和2年度収納額には還付未済 395,700円、令和元年度収納額には還付未済 186,200円、平成30年度収納額には還付未済 694,000円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 395,968,600円と比較し、44,855,800円(11.3%)増加している。調定額に対する収納率は 99.2%で前年度の 99.4%に対して 0.2ポイント減少している。

また、収入未済額は前年度の 2,048,300円と比較すると、836,100円(40.8%)の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は 510,187㎡で、前年度 508,948㎡と比較し、1,239㎡(0.2%)増加している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	臨海緑地	383㎡
〃	可燃ごみステーション用地	7㎡
普通財産	たかはまこども園	3,542㎡
〃	芳川町三丁目地内	849㎡
〃	旧体育センター	3,786㎡
〃	ケアハウス湯山安立	1,218㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	幼稚園	3,542㎡
〃	体育センター	3,786㎡
〃	ケアハウス湯山安立	1,218㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積112,674㎡で、前年度 109,766㎡と比較し、2,908㎡(2.6%)増加している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	学 校	913㎡
〃	児童センター・児童クラブ	640㎡
〃	地域交流施設	1,170㎡
普通財産	たかはまこども園	757㎡
〃	旧大山会館	621㎡
〃	芳川町三丁目地内	185㎡
〃	旧体育センター	1,259㎡
〃	ケアハウス湯山安立	1,817㎡

減少したものは、次のとおりである。

行政財産	幼稚園	757㎡
〃	大山会館	621㎡
〃	体育センター	1,259㎡
〃	ケアハウス湯山安立	1,817㎡

(ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 4 件 75,865,632円である。

(エ) 出資による権利

本年度末現在高は 11件 38,109,000円で、前年度末現在高 12件 38,571,000円と比較し、462,000円(1.2%)減少している。

(2) 物 品

本年度は、増加は 9 点、減少は 1 点で、本年度末現在高は 3 5 8 点である。

増加したものは、次のとおりである。

乗用自動車 3 台、貨物自動車 1 台、食器洗浄器 1 台、消毒保管庫 1 台、クラリネット 1 本、ガス煮炊釜 1 台、投光器 1 台。

減少したものは、次のとおりである。

軽四輪自動車 1 台

(3) 債 権

本年度末現在高は 732,894,900円で、前年度の 741,466,500円と比較し、8,571,600円(1.2%)減少している。

これは、市民税(特別徴収 4・5 月分) 3,770,400円の増加に対して、A-1 棟都市住宅整備資金貸付金 12,342,000円の減少によるものである。

(4) 基金

本年度末現在高は、15基金で 3,403,607,771円、土地は 10,415㎡である。
前年度と比較すると、基金は 245,709,905円(7.8%)増加し、土地は 176㎡
(1.7%)増加している。

基金別で増加した主なものは、次のとおりである

高 浜 市 財 政 調 整 基 金	415,815,561円	(増加額)
高 浜 市 国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	25,440,327円	(〃)
高 浜 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,700,000円	(皆 増)
高 浜 市 都 市 計 画 事 業 基 金	38,200,000円	(〃)

基金別で減少した主なものは、次のとおりである

高 浜 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	17,406,031円	(減少額)
高 浜 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	211,876,281円	(〃)
高 浜 市 市 制 施 行 5 0 周 年 記 念 事 業 基 金	5,101,410円	(〃)
高 浜 市 土 地 開 発 基 金	4,795,958円	(〃)

む す び

令和2年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が30,431,237,772円で、前年度と比較し6,542,897,191円(27.4%)増加し、歳出は29,483,004,379円で、前年度と比較し6,776,486,091円(29.8%)増加している。

一般会計の歳入決算額は23,525,540,173円、歳出決算額は22,816,983,789円で、前年度と比較し、歳入で6,442,465,582円(37.7%)増加し、歳出で6,668,256,005円(41.3%)増加しており、差引残高708,556,384円から翌年度繰越財源充当額23,897,000円を差し引いた実質収支額は684,659,384円である。

これを財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が11,374,674,098円、国庫支出金及び市債を中心とした依存財源が12,150,866,075円で、この結果、自主財源比率は48.4%となり、前年度より17.8ポイント下降している。

一方、歳出面では義務的経費において、公債費は減少したが、扶助費及び人件費が増加したため、全体では前年度に比べ7.5ポイントの上昇となっている。投資的経費では、補助事業費が大きく減少した一方で、単独事業費が大きく増加したため、全体では前年度に比べ17.5ポイント上昇している。その他の経費では、積立金が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金が支給されたことにより、補助費等が大幅に増加し、全体では前年度に比べ78.2ポイント上昇している。

次に特別会計においては、5特別会計の歳入決算額は6,905,697,599円、歳出決算額は6,666,020,590円で、前年度と比較し、歳入で100,431,609円(1.5%)の増加、歳出で108,230,086円(1.7%)の増加となっている。歳入面における前年度対比では、国民健康保険事業(△1.5%)の1会計で減少し、土地取得費(14.0%)、公共駐車場事業(1.7%)、介護保険(3.4%)及び後期高齢者医療(9.8%)の4会計で増加している。一方、歳出面でも同様に、国民健康保険事業(△1.4%)の1会計で減少し、土地取得費(850.8%)、公共駐車場事業(22.9%)、介護保険(3.5%)、後期高齢者医療(10.0%)の4会計で増加している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて54,941,466円(13.5%)増加し、不納欠損額は39,609,803円(39.9%)減少している。

滞納額の削減は、財政運営及び税の公平性の確保にとって重要な要素であり、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、公平負担の原則や財源確保の観点から、引き続き適正な賦課及び徴収を推進するとともに、不納欠損の処理にあたっては、法令に準拠した慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。

令和3年7月の内閣府の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているもの

の、一部で弱さが増している。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。」と報告されている。

新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言が発出されるなど、厳しい環境下で経済活動も制限されている中、少子高齢化といった社会情勢に変わりはなく、引き続き厳しい行財政運営を求められることが予想される。

今後、ワクチン接種が促進され、新型コロナウイルスの感染状況が改善されたとしても、当面の間、歳入の減少は避けられない。加えて、社会保障費の増大や公共施設推進プランに基づく大規模改修などで、歳出が増加するため、財政状況はより厳しいものとなる。

職員一人ひとりが、いまだかつてない厳しい財政状況に置かれていることを認識し、更なる市民福祉の向上と地域の活性化や多様化する行政需要に対して、職員一丸となって知恵を絞り、これまで以上に効率的な行財政経営の視点を常に持ち、持続可能で安定的な運営に努めることを期待してむすびとする。

令和 2 年度 基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 2 1 日から令和 3 年 8 月 1 3 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否及び計数の正確性等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第 5 基金の運用状況

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、売却処分用地 4 筆 面積 131.70㎡、金額 5,386,168円で売払している。

土地の取得については、道路用地等 2 筆 面積 307.56㎡、金額 10,182,126円で取得している。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m²、円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	131.70	0.00	131.70	皆増
	金 額	5,386,168	0	5,386,168	皆増
取 得	面 積	307.56	662.95	△355.39	46.4
	金 額	10,182,126	51,909,030	△41,726,904	19.6

土地処分の状況は

売却処分用地として 132m² 5,386,168円

土地取得の状況は

道路用地等として 308m² 10,182,126円

以上により、本基金が所有する令和2年度末現在高は

土地(71筆) 10,415m²

現金 94,958,073円

となっている。

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 m²、円、%)

財 産 名	令和2年度	令和元年度	前年度増減比較	前年度対比
土 地	10,415	10,239	176	101.7
現 金	94,958,073	99,754,031	△4,795,958	95.2

現金は 94,958,073円で、前年度 99,754,031円と比較し、4,795,958円(4.8%)の減少である。

令和 2 年度 決算審査資料

目 次

第 1 表 一般会計・特別会計歳入歳出総括表 5 0 ・ 5 1

第 2 表 一般会計歳出款別節別決算額集計表 5 2 ・ 5 3

第 1 表

一 般 会 計
歳 入
特 別 会 計

区分 会計別		歳 入		
		総 額	他会計より繰入額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		23,525,540,173	0	23,525,540,173
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,307,069,996	275,910,530	3,031,159,466
	土地取得費	57,418,814	0	57,418,814
	公共駐車場事業	94,336,140	0	94,336,140
	介護保険	2,895,761,799	456,896,460	2,438,865,339
	後期高齢者医療	551,110,850	102,038,272	449,072,578
	小 計	6,905,697,599	834,845,262	6,070,852,337
合 計		30,431,237,772	834,845,262	29,596,392,510

歳 出 総 括 表

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
22,816,983,789	834,845,262	21,982,138,527	708,556,384	1,543,401,646
3,247,496,488	0	3,247,496,488	59,573,508	△216,337,022
6,343,803	0	6,343,803	51,075,011	51,075,011
30,482,554	0	30,482,554	63,853,586	63,853,586
2,837,755,199	0	2,837,755,199	58,006,600	△398,889,860
543,942,546	0	543,942,546	7,168,304	△94,869,968
6,666,020,590	0	6,666,020,590	239,677,009	△595,168,253
29,483,004,379	834,845,262	28,648,159,117	948,233,393	948,233,393

948,233,393円を翌年度へ繰越

第2表

一般会計歳出款別節別

	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	72,188,222	31,120,818	56,189,115	8,612,934	0	4,039,640	711,480
2 給料	14,549,823	311,945,311	194,457,856	53,866,747	0	7,735,500	17,398,268
3 職員手当等	38,780,750	206,387,521	130,399,071	34,899,236	0	6,142,743	10,577,768
4 共済費	32,733,403	163,489,764	101,939,265	28,714,604	0	4,301,734	8,118,065
5 災害補償費	0	135,929	0	0	0	0	0
6 恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	0	3,771,353	9,192,706	16,840,709	0	5,800	307,400
8 旅費	2,980	1,200,370	954,329	112,860	0	36,820	16,660
9 交際費	31,500	87,830	0	0	0	0	0
10 需用費	1,829,470	60,813,609	44,927,100	33,542,168	5,000	2,330,894	369,563
11 役務費	100,930	44,721,797	13,039,778	3,044,480	0	87,647	87,409
12 委託料	2,916,430	336,401,716	1,134,797,232	668,105,314	0	9,093,963	1,152,800
13 使用材料及び賃借料	1,987,475	255,751,092	31,052,649	13,710,505	0	222,725	538,810
14 工事請負費	225,500	4,491,736	9,139,680	1,578,500	0	88,400,400	0
15 原材料費	0	0	0	0	0	181,390	0
16 公有財産購入費	0	0	35,700,000	0	0	0	0
17 備品購入費	0	17,257,499	533,720	6,912,675	0	0	0
18 負担金、補助金及び交付金	1,127,626	5,041,298,773	741,157,247	1,037,811,733	303,000	22,770,393	328,135,462
19 扶助費	0	0	3,394,993,280	52,191,615	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	70,000,000
21 補償、補填金及び賠償金	0	0	3,480,000	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	77,457,471	0	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	544,866,741	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	50,400	197,910	23,000	36,200	0	12,990	8,200
27 繰出金	0	0	834,845,262	0	0	0	0
合計	166,524,509	7,101,397,240	6,736,821,290	1,959,980,280	308,000	145,362,639	437,421,885

決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
520,720	0	94,735,167	0	0	0	0	268,118,096
64,240,443	0	133,832,259	0	0	0	0	798,026,207
40,309,099	0	96,633,649	0	0	0	0	564,129,837
31,394,076	0	71,613,921	0	0	0	0	442,304,832
0	0	0	0	0	0	0	135,929
0	0	0	0	0	0	0	0
791,560	0	28,532,747	0	0	0	0	59,442,275
97,760	0	2,235,510	0	0	0	0	4,657,289
0	0	18,500	0	0	0	0	137,830
28,573,544	4,594,203	194,863,414	532,400	0	0	0	372,381,365
1,423,516	371,305	9,255,662	0	0	0	0	72,132,524
187,777,233	9,025,598	594,461,452	0	0	0	0	2,943,731,738
7,003,913	249,444	336,844,632	0	0	0	0	647,361,245
154,454,258	0	434,861,950	0	0	0	0	693,152,024
1,398,791	0	5,500	0	0	0	0	1,585,681
7,802,839	0	1,477,026,556	0	0	0	0	1,520,529,395
0	1,020,800	35,894,619	0	0	0	0	61,619,313
291,506,667	512,137,860	37,678,513	0	0	0	0	8,013,927,274
0	0	78,589,148	0	0	0	0	3,525,774,043
0	0	0	0	0	0	0	70,000,000
624,250	0	3,397,730	0	0	0	0	7,501,980
0	0	0	0	777,112,298	0	0	854,569,769
515,384,000	0	0	0	0	0	0	515,384,000
0	0	0	0	0	0	0	544,866,741
0	0	0	0	0	0	0	0
111,890	196,000	32,550	0	0	0	0	669,140
0	0	0	0	0	0	0	834,845,262
1,333,414,559	527,595,210	3,630,513,479	532,400	777,112,298	0	0	22,816,983,789

3 高監第 3 2 号

令和 3 年 7 月 7 日

高浜市長 吉 岡 初 浩 様

高浜市監査委員 伴 野 義 雄

令和 2 年度 高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

なお、神谷利盛監査委員は病氣療養中のため、当該審査結果の決定には従事していません。

目 次

令和2年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象.....	57
第2 審査の期間.....	57
第3 審査の方法.....	57
第4 審査の結果.....	57
水道事業会計.....	58
1 業務の実績.....	58
2 予算の執行状況.....	59
3 経営状況.....	60
4 財政状態.....	64
むすび.....	67
水道事業会計決算審査資料	69

令和 2 年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度高浜市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 8 日から令和 3 年 7 月 7 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための配水管網等整備工事をはじめ、下水道整備工事に伴う配水管移設工事等における耐震管への布設替え、老朽施設更新事業として、高浜配水場の1号配水ポンプ電動仕切弁及び吉浜配水場の2号ポンプ制御盤の更新を実施するなど、老朽施設の適切な更新を図りつつ、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水 道 利 用 の 状 況

区分	年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減	対比
年度末総人口		49,257人	49,298人	△41人	99.9%
年度末給水人口		49,242人	49,283人	△41人	99.9%
普及率		99.9%	99.9%	0%	—%
年度末給水栓数		21,122栓	20,766栓	356栓	101.7%
年間総給水量		5,251,239 m ³	5,160,141 m ³	91,098 m ³	101.8%
年間総有収水量		5,122,277 m ³	5,012,255 m ³	110,022 m ³	102.2%
有収率		97.54%	97.13%	0.41%	—%
配水管総延長		223.80 km	223.69 km	0.11 km	100.0%
職員数		8人	8人	0人	100.0%

ア 給水人口は前年度と比較し、41人（0.1%）の減少となり、総人口に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し、356栓（1.7%）増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し、91,098 m³（1.8%）増加している。

エ 総有収水量は前年度と比較し、110,022 m³（2.2%）増加している。

オ 有収率は97.54%で、前年度と比較し、0.41ポイント上回っている。

カ 配水管総延長は223.80 kmで前年度と比較し、0.11 km増加している。

キ 職員数は8人で、前年度と同じである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	826,456,000	856,016,426	29,560,426	103.6
営業収益	759,643,000	785,083,624	25,440,624	103.3
営業外収益	66,813,000	70,932,802	4,119,802	106.2

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
水道事業費用	852,779,000	771,573,022	81,205,978	90.5
営業費用	818,107,000	757,300,809	60,806,191	92.6
営業外費用	31,672,000	14,272,213	17,399,787	45.1
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は 856,016,426 円で、予算に対し 29,560,426 円の増加で 103.6%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

給水収益 767,654,593 円 (内仮受消費税及び地方消費税 69,786,753 円)

営業外収益

受取利息及び配当金 662,669 円

長期前受金戻入 70,004,598 円

イ 収益的支出の決算額は 771,573,022 円で予算に対し 90.5%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用

配水及び給水費 463,969,377 円 (内仮払消費税及び地方消費税 40,531,561 円)

総係費 72,087,090 円 (内仮払消費税及び地方消費税 3,401,216 円)

減価償却費 209,436,601 円

営業外費用

支払利息 11,573,654 円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	88,278,000	74,193,774	△14,084,226	84.0
企 業 債	20,000,000	20,000,000	0	100.0
負 担 金	68,278,000	54,193,774	△14,084,226	79.4

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資 本 的 支 出	447,604,000	364,872,331	0	82,731,669	81.5
建 設 改 良 費	392,828,000	310,206,275	0	82,621,725	79.0
企 業 債 償 還 金	54,776,000	54,666,056	0	109,944	99.8

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 74,193,774 円で、予算に対し 84.0%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企 業 債 20,000,000 円

負 担 金 54,193,774 円 (内仮受消費税及び地方消費税 2,781,727 円)

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 364,872,331 円で、予算に対し 81.5%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費 310,206,275 円 (内仮払消費税及び地方消費税 28,118,860 円)

企 業 債 償 還 金 54,666,056 円

ウ 補てん財源

資本的収入額は、資本的支出額に対して 290,678,557 円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税資本的収支調整額 25,299,913 円

過年度分損益勘定留保資金 160,712,588 円

減 債 積 立 金 54,666,056 円

建 設 改 良 積 立 金 50,000,000 円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 784,793,736 円に対し、総費用は 725,717,031 円、差し引き 59,076,705 円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総収益	784,793,736	92.6	847,146,600	100.4	844,102,220	101.3
総費用	725,717,031	101.2	717,402,024	96.9	740,223,219	104.3
純利益(△純損失)	59,076,705	—	129,744,576	—	103,879,001	—

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益	713,819,764	91.0	779,822,989	92.1	△66,003,225	91.5
給水収益	697,867,840	88.9	761,626,331	89.9	△63,758,491	91.6
その他営業収益	15,951,924	2.1	18,196,658	2.2	△2,244,734	87.7
営業外収益	70,973,972	9.0	67,323,611	7.9	3,650,361	105.4
受取利息及び配当金	662,669	0.1	270,434	0.0	392,235	245.0
他会計補助金	152,000	0.0	0	0.0	152,000	皆増
雑収益	154,705	0.0	121,632	0.0	33,073	127.2
長期前受金戻入	70,004,598	8.9	66,931,545	7.9	3,073,053	104.6
合計	784,793,736	100.0	847,146,600	100.0	△62,352,864	92.6

ア 営業収益は 713,819,764 円で総収益の 91.0%を占め、前年度と比較し 66,003,225 円 (8.5%)の減少となっている。

これは主に給水収益 63,758,491 円の減少によるものである。

イ 営業外収益は、70,973,972 円で前年度と比較し 3,650,361 円 (5.4%)の増加となっている。

これは主に長期前受金戻入 3,073,053 円 (4.6%)の増加によるものである。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人件費	46,031,745	6.4	45,690,741	6.3	341,004	100.7
修繕費	21,568,488	3.0	6,057,265	0.8	15,511,223	356.1
動力費	12,420,010	1.7	14,343,563	2.0	△1,923,553	86.6
受水費	338,880,294	46.7	336,908,466	47.0	1,971,828	100.6
有形固定資産減価償却費	207,078,801	28.5	202,035,523	28.2	5,043,278	102.5
支払利息	11,573,654	1.6	12,670,870	1.8	△1,097,216	91.3
その他	88,164,039	12.1	99,695,596	13.9	△11,531,557	88.4
合計	725,717,031	100.0	717,402,024	100.0	8,315,007	101.2

ア 比較増減の大きい修繕費、動力費、有形固定資産減価償却費及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 修繕費は 21,568,488 円で、前年度と比較し 15,511,223 円 (256.1%) の増加となっている。
- ② 動力費は 12,420,010 円で、前年度と比較し 1,923,553 円 (13.4%) の減少となっている。
- ③ 有形固定資産減価償却費は 207,078,801 円で、前年度と比較し、5,043,278 円 (2.5%) の増加となっている。
- ④ その他は 88,164,039 円で、前年度と比較し 11,531,557 円 (11.6%) の減少となっている。これは主に委託料、雑損失の減少によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員1人当たりの有収水量	640,285 m ³	626,533 m ³	713,194 m ³
職員1人当たりの営業収益	89,227 千円	97,478 千円	110,613 千円
職員1人当たりの給水人口	6,155 人	6,160 人	6,978 人
損益勘定職員数	8 人	8 人	7 人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
供給単価	136円24銭	151円95銭	△15円71銭	89.7%
給水原価	128円01銭	129円78銭	△1円77銭	98.6%
供給利益	8円23銭	22円17銭	△13円94銭	—

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

供給単価は 136円24銭で、前年度と比較し 15円71銭 (10.3%)減少している。

給水原価は 128円01銭で、前年度と比較し 1円77銭 (1.4%)減少している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 8円23銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
施設能力 (1日給水能力)	21,600 m ³	21,600 m ³	0 m ³	100.0%
1日最大給水量	16,178 m ³	16,062 m ³	116 m ³	100.7%
1日平均給水量	14,387 m ³	14,099 m ³	288 m ³	102.0%
施設利用率	66.6%	65.3%	1.3%	—
最大稼働率	74.9%	74.4%	0.5%	—
負荷率	88.9%	87.8%	1.1%	—

(注) 施設利用率 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

最大稼働率 = $\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

負荷率 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$

ア 施設利用率は 66.6%で、前年度と比較し 1.3ポイント増加している。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は 74.9%で、前年度と比較し 0.5ポイント増加している。

負荷率は 88.9%で、前年度と比較し 1.1ポイント増加している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度	令和2年度 (税抜)	令和元年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固定資産		5,224,988,271	5,164,145,198	60,843,073	101.2
	流動資産		1,083,972,346	1,138,019,411	△54,047,065	95.3
資産合計			6,308,960,617	6,302,164,609	6,796,008	100.1
負 債	固定負債		596,098,284	632,884,085	△36,785,801	94.2
	流動負債		229,118,923	226,021,268	3,097,655	101.4
	繰延収益		1,711,280,870	1,729,873,421	△18,592,551	98.9
	合計		2,536,498,077	2,588,778,774	△52,280,697	98.0
資 本	資本金		3,534,412,063	3,421,854,737	112,557,326	103.3
	剰余金		238,050,477	291,531,098	△53,480,621	81.7
	合計		3,772,462,540	3,713,385,835	59,076,705	101.6
負債・資本合計			6,308,960,617	6,302,164,609	6,796,008	100.1

ア 資産

資産総額は 6,308,960,617円 で、前年度と比較し 6,796,008円 (0.1%)増加している。

これは、主に固定資産の有形固定資産の機械及び装置 24,027,115円 (3.7%)、流動資産の現金預金 25,328,263円 (2.5%)、未収金 28,467,737円 (20.7%)の減少に対し、固定資産の有形固定資産の構築物 93,073,855円 (2.1%)の増加によるものである。

イ 負債

負債総額は 2,536,498,077円 で、前年度と比較し 52,280,697円 (2.0%)減少している。

これは、主に固定負債の企業債 36,785,801円 (6.2%)の減少によるものである。

ウ 資本

資本総額は 3,772,462,540円 で、前年度と比較し 59,076,705円 (1.6%)増加している。

これは、主に資本金 112,557,326円 (3.3%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	算式
自己資本 構成比率	86.9	86.4	84.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	85.9	85.0	85.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	473.1	503.5	370.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は 86.9%で、前年度より 0.5ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100%以下で小さいほど望ましいとされている。

本年度は 85.9%で、前年度より 0.9ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、この比率は100%以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

本年度は 473.1%で、前年度より 30.4ポイント下降している。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成26年度よりキャッシュ・フロー計算書が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和2年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	203,642,435	260,071,337	△56,428,902
当年度純利益	59,076,705	129,744,576	△70,667,871
減価償却費	209,436,601	204,393,323	5,043,278
貸倒引当金の増減(△は減少)	21,000	△113,000	134,000
未収金の増減額(△は増額)	△3,286,289	△2,005,283	△1,281,006
未払金の増減額(△は減少)	△4,419,219	△13,222,580	8,803,361
たな卸資産の増減額(△は増額)	230,065	△510,535	740,600
引当金の増減額	△720,000	△344,000	△376,000
預り金の増減額	1,500,429	1,331,271	169,158
長期前受金補助金等戻入額	△70,004,598	△66,931,545	△3,073,053
固定資産除却費	11,807,741	7,729,110	4,078,631
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,304,642	△282,517,983	88,213,341
有形固定資産の取得による支出	△245,716,689	△384,757,423	139,040,734
県補助金による収入	0	8,400,000	△8,400,000
加入負担金による収入	25,320,000	35,160,000	△9,840,000
工事負担金による収入	26,092,047	58,679,440	△32,587,393
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,666,056	△32,557,326	△2,108,730
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	20,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△54,666,056	△52,557,326	△2,108,730
短期貸付金による支出	0	△47,000,000	47,000,000
短期貸付金返還による収入	0	47,000,000	△47,000,000
現金及び現金同等物の増減額	△25,328,263	△55,003,972	29,675,709
現金及び現金同等物の期首残高	998,470,298	1,053,474,270	△55,003,972
現金及び現金同等物の期末残高	973,142,035	998,470,298	△25,328,263

※本表は間接法により作成されている。

む す び

令和 2 年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が 49,242 人で、前年度と比較して 41 人(△0.1%)減少している。また、総給水量は 5,251,239 m³ で、前年度と比較して 91,098 m³ (1.8%)増加し、総有収水量は 5,122,277 m³ で、前年度と比較して 110,022 m³ (2.2%)増加している。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための配水管網整備工事をはじめ、配水管布設替工事、下水道整備工事に伴う配水管移設工事における耐震管への布設替え、老朽施設の更新として高浜配水場の 1 号配水ポンプの電動仕切弁及び吉浜配水場の 2 号配水ポンプ制御盤の更新を実施するなど、飲料水の安定供給に努められた。

有収率は 97.54%で、前年度より 0.41 ポイント増加しており、依然として高い数値を維持している。今後も計画的な漏水対策や管路更新に取り組むことにより有収率の向上を図り、効率的な事業運営に努められたい。

経営状況では、新型コロナウイルス対策として、水道基本料金の減免を 4 か月間実施したため、水道事業収益は 784,793,736 円で前年度と比較して 62,352,864 円(7.4%)減少している。水道事業費用は 725,717,031 円で前年度と比較して 8,315,007 円(1.2%)増加している。

したがって、水道事業収益から水道事業費用を差引いた 59,076,705 円が当年度純利益となっている。

収益面においては、水道基本料金の減免により、給水収益は減収となっているが、前年度と比較して総給水量が 1.8 ポイント増加し、総給水量のうち水道料金収入の基礎となる総有収水量が 2.2 ポイント上昇している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は 86.9%で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は 473.1%で、前年度より 30.4 ポイント下降しているが、一般的に 200%以上あることが理想とされていることから、依然として良好な数値を示している。

以上の分析結果から、令和 2 年度は、給水人口は減少したものの、給水栓数は増加し、有収水量も前年度に比べて増加している。給水収益は新型コロナウイルス対策として、水道基本料金の減免を実施したことから減少したが、水道事業費用の抑制にも努めた結果、収支差引において 59,076,705 円の当期純利益を得ることができ、決算状況は良好な状態が保たれていると言える。

本市の水道事業は、昭和 37 年 3 月より給水を開始して以降、宅地開発や工場などの新設が進み、それに伴う給水人口及び給水量に対応するため、現在は、計画給水人口 52,000 人、計画一日最大給水量 21,600 m³/日として安定供給に努めている。また、令和 2 年度末時点で普及率は 99.97%に達している。

本市の水道事業を取り巻く経営環境は、近い将来には人口がピークに達し、サービス需要の減少により給水収益も減少することが考えられる。

一方で、創設時より整備してきた水道管路の更新については、長期的な水道の需要に対応していくために計画的な老朽管の更新が必要であり、既に整備している水道管路管理システムの活用や管理台帳の精査・適切な運用が重要である。

また、大規模地震による甚大な被害が危惧される中で、管路を含む水道施設の耐震化を行うための財源を確保するとともに、災害発生時に、ライフラインである水道の復旧対応ができる水道業者を確保することも課題となっている。

令和元年9月に策定した「高浜市水道事業経営戦略」は、水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で収入と支出が均衡するよう試算した中長期的な収支計画となっている。

新型コロナウイルスの影響で、生活環境は大きく変化をしている。生活環境や社会情勢の変化を含め、水道事業を取り巻く環境の変化に対応するためにも、水道事業経営戦略に基づき、健全な施設の保持、老朽化した施設および管路の改良、更新のための財源の確保を図りながら、将来にわたって、安定的に事業が継続され、安心しておいしく飲む水が供給されることを期待してむすびとする。

令和 2 年度
水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 水道事業比較貸借対照表 7 0 ・ 7 1

比 較 貸 借

借 方						
区分 科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定資産	5,224,988,271	82.8	5,164,145,198	81.9	60,843,073	101.2
(1) 有形固定資産	5,223,335,541	82.8	5,160,134,668	81.8	63,200,873	101.2
イ 土地	42,558,288	0.7	42,558,288	0.7	0	100.0
ロ 建物	25,064,234	0.4	26,602,161	0.4	△1,537,927	94.2
ハ 構築物	4,512,394,268	71.5	4,419,320,413	70.1	93,073,855	102.1
ニ 機械及び装置	630,306,891	10.0	654,334,006	10.3	△24,027,115	96.3
ホ 車両及び 運搬具	7,336,683	0.1	10,376,063	0.2	△3,039,380	70.7
ヘ 工具器具 及び備品	5,255,177	0.1	6,523,737	0.1	△1,268,560	80.6
ト 建設仮勘定	420,000	0.0	420,000	0.0	0	100.0
(2) 無形固定資産	1,652,730	0.0	4,010,530	0.1	△2,357,800	41.2
イ 電話加入権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他 無形固定資産	1,597,800	0.0	3,955,600	0.1	△2,357,800	40.4
2 流動資産	1,083,972,346	17.2	1,138,019,411	18.1	△54,047,065	95.3
(1) 現金預金	973,142,035	15.4	998,470,298	15.8	△25,328,263	97.5
(2) 未収金	108,355,762	1.7	136,844,499	2.2	△28,488,737	79.2
(3) 貯蔵品	2,474,549	0.1	2,704,614	0.1	△230,065	91.5
資産合計	6,308,960,617	100.0	6,302,164,609	100.0	6,796,008	100.1

対 照 表

(単位 円、%)

貸 方						
科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定負債	596,098,284	9.4	632,884,085	10.0	△36,785,801	94.2
(1) 企業債	557,895,305	8.8	594,681,106	9.4	△36,785,801	93.8
(2) 引当金	38,202,979	0.6	38,202,979	0.6	0	100.0
2 流動負債	229,118,923	3.7	226,021,268	3.6	3,097,655	101.4
(1) 企業債	56,785,801	0.9	54,666,056	0.9	2,119,745	103.9
(2) 未払金	135,924,687	2.2	135,727,206	2.2	197,481	100.1
(3) 預り金	32,568,435	0.5	31,068,006	0.5	1,500,429	104.8
(4) 引当金	3,840,000	0.1	4,560,000	0.1	△720,000	84.2
3 繰延収益	1,711,280,870	27.1	1,729,873,421	27.4	△18,592,551	98.9
負債合計	2,536,498,077	40.2	2,588,778,774	41.1	△52,280,697	98.0
4 資本金	3,534,412,063	56.0	3,421,854,737	54.3	112,557,326	103.3
5 剰余金	238,050,477	3.8	291,531,098	4.6	△53,480,621	81.7
(1) 利益剰余金	238,050,477	3.8	291,531,098	4.6	△53,480,621	81.7
イ 減債積立金	24,307,716	0.4	9,229,196	0.1	15,078,520	263.4
ロ 建設改良積立金	50,000,000	0.8	40,000,000	0.6	10,000,000	125.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	163,742,761	2.6	242,301,902	3.8	△78,559,141	67.6
資本合計	3,772,462,540	59.8	3,713,385,835	58.9	59,076,705	101.6
負債・資本合計	6,308,960,617	100.0	6,302,164,609	100.0	6,796,008	100.1

3 高監第 33 号

令和 3 年 7 月 7 日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 伴野義雄

令和 2 年度 高浜市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度高浜市下水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

なお、神谷利盛監査委員は病氣療養中のため、当該審査結果の決定には従事していません。

目 次

令和2年度高浜市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	7 5
第2 審査の期間	7 5
第3 審査の方法	7 5
第4 審査の結果	7 5
下水道事業会計	7 6
1 業務の実績	7 6
2 予算の執行状況	7 7
3 経営状況	7 9
4 財政状態	8 1
む す び	8 4
下水道事業会計決算審査資料	8 7

※ 平成31年4月1日より地方公営企業法の財務規定を適用し公営企業会計に移行したため、経年比較の表については、原則令和元年度（平成31年度）分より記載しています。

令和 2 年度高浜市下水道事業会計 決算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 2 年度高浜市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 8 日から令和 3 年 7 月 7 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 業務の実績

本年度の下水道事業は、下水道の整備により快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、浜第2処理分区の管渠布設を実施し供用開始するなど、下水道未普及地域の整備に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

下水道利用の状況

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減	対比
行政区域内人口	49,257 人	49,298 人	△41 人	99.9 %
供用開始区域面積	559.3 ha	542.0 ha	17.3 ha	103.2 %
供用開始区域内人口	32,164 人	31,087 人	1,077 人	103.5 %
下水道普及率	65.3 %	63.1 %	2.2 %	—
下水道接続人口	25,837 人	25,331 人	506 人	102.0 %
水洗化率	80.3 %	81.5 %	△1.2 %	—
汚水処理水量	3,048,717 m ³	2,918,131 m ³	130,586 m ³	104.5 %
有収水量	2,851,543 m ³	2,736,496 m ³	115,047 m ³	104.2 %
有収率	93.5 %	93.8 %	△0.3 %	—
職員数	7 人	7 人	0 人	100.0 %

ア 供用開始区域面積は 559.3ha で、前年度と比較し、17.3ha (3.2%)増加している。

イ 供用開始区域内人口は前年度と比較し、1,077 人 (3.5%)の増加となり、行政区域内人口(総人口)に対する普及率は 65.3%で前年度より 2.2 ポイント増加している。

ウ 下水道接続人口は前年度と比較し、506 人 (2.0%)増加している。

エ 汚水処理水量は前年度と比較し、130,586 m³ (4.5%)増加している。

オ 有収水量は前年度と比較し、115,047 m³ (4.2%)増加している。

カ 有収率は 93.5%で、前年度と比較し、0.3 ポイント減少している。

キ 職員数は 7 人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	934,148,000	934,632,999	484,999	100.1
営業収益	422,098,000	426,006,933	3,908,933	100.9
営業外収益	423,132,000	419,707,733	△3,424,267	99.2
特別利益	88,918,000	88,918,333	333	100.0

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	不用額	執行率
下水道事業費用	905,847,000	889,831,907	16,015,093	98.2
営業費用	781,541,000	766,676,036	14,864,964	98.1
営業外費用	123,306,000	123,155,871	150,129	99.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

※ 以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は 934,632,999 円で、予算に対し 100.1%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益

下水道使用料 374,944,788 円 (内仮受消費税及び地方消費税 34,085,884 円)

営業外収益

他会計補助金 220,458,000 円

長期前受金戻入 165,455,469 円

イ 収益的支出の決算額は 889,831,907 円で予算に対し 98.2%の執行率となっている。
支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用

管渠費 42,928,874 円 (内仮払消費税及び地方消費税 2,996,604 円)

流域下水道維持管理負担金 251,661,954 円 (内仮払消費税及び地方消費税 20,454,116 円)

減価償却費 428,407,345 円

営業外費用

支払利息及び企業債取引諸費 123,155,871 円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	1,409,486,000	1,123,207,022	△286,278,978	79.7
企業債	608,500,000	361,800,000	△246,700,000	59.5
他会計出資金	515,384,000	515,384,000	0	100.0
国庫補助金	244,000,000	204,000,000	△40,000,000	83.6
負担金	41,602,000	42,022,800	420,800	101.0
その他資本的収入	0	222	222	皆増

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予算額(税込)	決算額(税込)	翌年度繰越額 (税込)	不用額	執行率
資本的支出	1,585,462,000	1,243,693,216	315,268,000	26,500,784	78.4
建設改良費	1,092,427,000	750,689,085	315,268,000	26,469,915	68.7
企業債償還金	493,005,000	493,004,131	0	869	100.0
還付金	30,000	0	0	30,000	0.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 1,123,207,022 円で、予算に対し 79.7%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企業債 361,800,000 円

他会計出資金 515,384,000 円

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 1,243,693,216 円で、予算に対し 78.4%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費 750,689,085 円 (内仮払消費税及び地方消費税 58,286,677 円)

企業債償還金 493,004,131 円

ウ 補てん財源

資本的収入額は、資本的支出額に対して 120,486,194 円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

過年度損益留保資金 103,599,832 円

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,886,362 円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 874,434,873 円に対し、総費用は 865,554,729 円、差し引き 8,880,144 円の当年度純利益となっている。

※ 経営収支の状況は、次のとおりである。なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総収益		874,434,873	101.4	861,994,266	—	—	—
総費用		865,554,729	102.0	848,491,339	—	—	—
純利益(△純損失)		8,880,144	—	13,502,927	—	—	—

(1) 事業収入

※ 各区分科目別の状況は、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益等比較表

(単位 円、%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
		金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益		391,921,049	44.8	385,319,625	44.7	6,601,424	101.7
下水道使用料		340,858,904	39.0	332,989,973	38.6	7,868,931	102.4
雨水処理負担金		50,811,063	5.8	52,284,652	6.1	△1,473,589	97.2
その他営業収益		251,082	0.0	45,000	0.0	206,082	558.0
営業外収益		401,678,975	45.9	476,155,541	55.2	△74,476,566	84.4
受取利息及び配当金		160	0.0	0	0.0	160	皆増
他会計補助金		220,458,000	25.2	299,128,000	34.7	△78,670,000	73.7
長期前受金入		165,455,469	18.9	161,990,557	18.8	3,464,912	102.1
資本費繰入益		15,595,207	1.8	15,003,914	1.7	591,293	103.9
雑収益		170,139	0.0	33,070	0.0	137,069	514.5
特別利益		80,834,849	9.3	519,100	0.1	80,315,749	15,572.1
その他特別利益		80,834,849	9.3	519,100	0.1	80,315,749	15,572.1
合計		874,434,873	100.0	861,994,266	100.0	12,440,607	101.4

ア 営業収益は 391,921,049 円で前年度と比較し 6,601,424 円 (1.7%) の増加となっている。

これは主に下水道使用料 7,868,931 円 (2.4%) の増加によるものである。

イ 営業外収益は 401,678,975 円で前年度と比較し 74,476,566 円 (15.6%) の減少となっている。これは主に他会計補助金 78,670,000 円 (26.3%) の減少によるものである。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

営業費用及び営業外費用等比較表 (単位 円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人件費	26,592,898	3.0	26,377,029	3.1	215,869	100.8
流域下水道維持管理負担金	231,207,838	26.7	205,661,021	24.2	25,546,817	112.4
減価償却費	428,407,345	49.5	418,550,528	49.3	9,856,817	102.4
支払利息	123,155,871	14.2	134,038,272	15.8	△10,882,401	91.9
その他	56,190,777	6.6	63,864,489	7.6	△7,673,712	88.0
合計	865,554,729	100.0	848,491,339	100.0	17,063,390	102.0

ア 比較増減の大きい流域下水道維持管理負担金、減価償却費、支払利息及びその他についての状況は、次のとおりである

- ① 流域下水道維持管理負担金は 231,207,838 円で、前年度と比較し 25,546,817 円 (12.4%) の増加となっている。
- ② 減価償却費は 428,407,345 円で、前年度と比較し 9,856,817 円 (2.4%) の増加となっている。
- ③ 支払利息は 123,155,871 円で、前年度と比較し 10,882,401 円 (8.1%) の減少となっている。
- ④ その他は 56,190,777 円で、前年度と比較し 7,673,712 円 (12.0%) の減少となっている。これは主に委託料、負担金の減少によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近2か年の推移は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員1人当たりの有収水量	570,309 m ³	684,124 m ³	—
職員1人当たりの供用開始区域内人口	6,433 人	7,772 人	—
職員1人当たりの営業収益	78,384 千円	96,330 千円	—
損益勘定職員数	5 人	4 人	—

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		年度	令和2年度 (税抜)	令和元年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資 産	固定資産		15,505,886,342	15,224,282,431	281,603,911	101.8
	流動資産		637,729,525	508,900,306	128,829,219	125.3
資産合計			16,143,615,867	15,733,182,737	410,433,130	102.6
負 債	固定負債		6,769,007,933	6,917,677,643	△148,669,710	97.9
	流動負債		805,198,595	846,965,971	△41,767,376	95.1
	繰延収益		6,042,900,090	5,966,294,018	76,606,072	101.3
	合計		13,617,106,618	13,730,937,632	△113,831,014	99.2
資 本	資本金		2,504,126,178	1,988,742,178	515,384,000	125.9
	剰余金		22,383,071	13,502,927	8,880,144	165.8
	合計		2,526,509,249	2,002,245,105	524,264,144	126.2
負債・資本合計			16,143,615,867	15,733,182,737	410,433,130	102.6

ア 資産

資産総額は 16,143,615,867 円で、前年度と比較し 410,433,130 円 (2.6%)増加している。

これは主に固定資産の有形固定資産の構築物 312,108,980 円 (2.2%)の増加によるものである。

イ 負債

負債総額は 13,617,106,618 円で、前年度と比較し 113,831,014 円 (0.8%)減少している。

これは主に固定負債の企業債 148,669,710 円 (2.1%)の減少によるものである。

ウ 資本

資本総額は 2,526,509,249 円で、前年度と比較し 524,264,144 円 (26.2%)増加している。

これは主に資本金 515,384,000 円 (25.9%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	算式
自己資本 構成比率	53.1	50.6	—	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.1	102.3	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	79.2	60.1	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が高いほど財政的安定性が高いとされている。

本年度は 53.1%で、前年度より 2.5 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示すもので、事業の固定的、長期的安全性を見る指標であり、100%以下で小さいほど望ましいとされている。

本年度は 101.1%で、前年度より 1.2 ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、この比率は 100%以上であることが必要であり、数値は高いほど良いとされている。

本年度は 79.2%で、前年度より 19.1 ポイント上昇している。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは業務活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けて行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

令和2年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	225,153,091	246,881,522	△21,728,431
当年度純利益	8,880,144	13,502,927	△4,622,783
減価償却費	428,407,345	418,550,528	9,856,817
固定資産除却費	795,400	0	795,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87,016	565,016	△652,032
引当金の増減額(△は減少)	△848,000	1,992,000	△2,840,000
長期前受金等戻入額	△165,455,469	△161,990,557	△3,464,912
資本費繰入収益	△15,595,207	△15,003,914	△591,293
未収金の増減額(△は増額)	16,721,762	△26,434,245	43,156,007
前払金の増減額(△は増額)	△49,370,000	0	△49,370,000
未払金の増減額(△は減少)	1,704,132	14,699,767	△12,995,635
預り金の増減額(△は減少)	0	1,000,000	△1,000,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,158,375	△412,129,513	△101,028,862
有形固定資産の取得による支出	△752,491,495	△636,853,623	△115,637,872
国庫補助金による収入	185,454,545	164,545,455	20,909,090
一般会計からの繰入による収入	15,595,207	15,003,914	591,293
負担金による収入	38,283,166	45,174,741	△6,891,575
その他資本的収入による収入	202	0	202
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	384,179,869	328,258,025	55,921,844
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	361,800,000	416,600,000	△54,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△493,004,131	△469,482,975	△23,521,156
一時借入による収入	0	47,000,000	△47,000,000
一時借入による支出	0	△47,000,000	47,000,000
他会計からの出資金による収入	515,384,000	381,141,000	134,243,000
現金及び現金同等物の増減額	96,174,585	163,010,034	△66,835,449
現金及び現金同等物の期首残高	406,059,886	243,049,852	163,010,034
現金及び現金同等物の期末残高	502,234,471	406,059,886	96,174,585

※本表は間接法により作成されている。

む す び

令和2年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、供用開始区域内人口が32,164人で、前年度と比較して1,077人(3.5%)増加し、行政区域内人口49,257人に対する普及率は65.3%、供用開始区域面積は559.3haとなり、前年度と比較して17.3ha増加している。

年間汚水処理水量は3,048,717 m³で、前年度と比較し130,586 m³(4.5%)増加し、下水道使用料収入の基礎となる有収水量は2,851,543 m³で、前年度と比較して115,047 m³(4.2%)増加している。有収率は93.5%で、前年度と比較して0.3%減少している。

建設改良事業としては、快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、浜第2処理分区において、管渠布設を実施した。また、論地町において、マンホールポンプを1か所更新するとともに、衣浦東部流域下水道建設事業費負担金として、39,069,886円を愛知県に支払うなど、安全で快適な下水道整備に努められた。

本市の下水道は整備途中であり、汚水処理施設の概成を目指して効率的に普及促進を進めるとともに、現在の下水道機能が維持できるよう適切な維持管理に努められたい。

経営状況では、営業収益が391,921,049円、営業費用は741,408,897円であり、差引き349,487,848円の営業損失となっている。また、営業外収益401,678,975円と営業外費用124,145,832円を加味しても71,954,705円の経常損失となっており、特別利益の80,834,849円を含めた最終損益においては、8,880,144円の純利益となっている。

下水道事業会計は、令和元年度に公営企業会計へ移行したため、前年度分しか比較傾向を見ることができないが、今後も業務の効率化や安定した使用料収入の確保を図り、経費回収率の向上などより良い経営状況となるよう努められたい。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は53.1%、事業の固定的、長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は101.1%、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は79.2%となっているが、整備途中であることから厳しい数値を示している。

以上の分析結果から、令和2年度は、下水道の整備により、下水道接続人口や年間汚水処理水量が増加した。しかし、下水道普及率が65.3%と整備途中であることから、引き続き下水道整備を進め、下水道接続者数の増加に努めるとともに、より一層の経営改善に努める必要があると言える。

本市は、平成3年度から下水道事業に着手し、平成10年度から供用を開始した。公共下水道事業の人口普及率については、供用開始区域の拡大に伴い、処理区域内人口が、45%から65%まで増加している。

今後、下水道の供用開始区域が拡大され、下水道使用料は増収が見込まれる。一方、汚水処理費用である負担金の増加が予想されることから、次年度以降も経営改善に取り組む必要がある。

本市の下水道事業は整備途中であることから、管渠整備拡大に伴う投資は必要であるとともに、現時点では法定耐用年数を経過した管渠はないが、管渠の老朽化に伴い、更新計画を進める必要がある。

今後、管渠の整備及び更新を行うにあたっては、工事を請負うことができる業者の数を増やすことが重要である。

令和元年9月に策定した「高浜市下水道事業経営戦略」では、将来の下水道普及率を踏まえ、今後も下水道の供用開始区域を広げながら、下水道接続者数の増加に努め、安定した収益を確保するとともに、整備拡大に伴う投資及び将来の管渠の老朽化に伴う更新財源についてしっかりと把握し、経営の健全化を目指すとしている。

新型コロナウイルスの影響で、生活環境は大きく変化をしている。生活環境や社会情勢の変化を含め、下水道事業を取り巻く環境の変化に対応するためにも、下水道事業経営戦略に基づき、下水道の効率的な普及促進、適切な維持管理の財源を確保するため、未接続世帯の接続を促進し、将来にわたって、安定的に下水道事業が継続され、快適な生活環境と水質保全が図られることを期待してむすびとする。

令和 2 年度
下水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 下水道事業比較貸借対照表 88・89

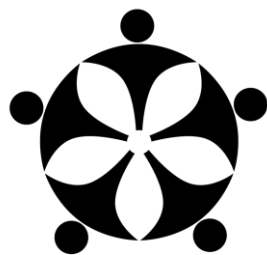
比 較 貸 借

借 方						
区分 科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定資産	15,505,886,342	96.0	15,224,282,431	96.8	281,603,911	101.8
(1) 有形固定資産	14,393,721,006	89.1	14,108,367,470	89.7	285,353,536	102.0
イ 構築物	14,323,246,235	88.7	14,011,137,255	89.1	312,108,980	102.2
ロ 機械及び装置	67,486,688	0.4	93,289,336	0.6	△25,802,648	72.3
ハ 車両及び 運搬具	360,373	0.0	490,820	0.0	△130,447	73.4
ニ 工具器具 及び備品	2,627,710	0.0	3,450,059	0.0	△822,349	76.2
(2) 無形固定資産	1,112,027,336	6.9	1,115,776,961	7.1	△3,749,625	99.7
イ 施設利用権	1,112,027,336	6.9	1,115,776,961	7.1	△3,749,625	99.7
(3) 投資 その他の資産	138,000	0.0	138,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	138,000	0.0	138,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	637,729,525	4.0	508,900,306	3.2	128,829,219	125.3
(1) 現金・預金	502,234,471	3.1	406,059,886	2.6	96,174,585	123.7
(2) 未収金	86,125,054	0.6	102,840,420	0.6	△16,715,366	83.7
(3) 前払金	49,370,000	0.3	0	0.0	49,370,000	皆増
資産合計	16,143,615,867	100.0	15,733,182,737	100.0	410,433,130	102.6

対 照 表

(単位 円、%)

貸 方						
科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比
	金額(税抜)	構成 比率	金額(税抜)	構成 比率		
1 固定負債	6,769,007,933	41.9	6,917,677,643	44.0	△148,669,710	97.9
(1) 企業債	6,769,007,933	41.9	6,917,677,643	44.0	△148,669,710	97.9
2 流動負債	805,198,595	5.0	846,965,971	5.4	△41,767,376	95.1
(1) 企業債	510,469,709	3.2	493,004,130	3.1	17,465,579	103.5
(2) 未払金	290,044,886	1.8	349,190,841	2.2	△59,145,955	83.1
(3) 引当金	3,684,000	0.0	3,771,000	0.1	△87,000	97.7
イ 賞与引当金	3,108,000	0.0	3,172,000	0.1	△64,000	98.0
ロ 法定福利費 引当金	576,000	0.0	599,000	0.0	△23,000	96.2
(4) その他 流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
イ 預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
3 繰延収益	6,042,900,090	37.4	5,966,294,018	37.9	76,606,072	101.3
負債合計	13,617,106,618	84.3	13,730,937,632	87.3	△113,831,014	99.2
4 資本金	2,504,126,178	15.5	1,988,742,178	12.6	515,384,000	125.9
5 剰余金	22,383,071	0.2	13,502,927	0.1	8,880,144	165.8
(1) 利益剰余金	22,383,071	0.2	13,502,927	0.1	8,880,144	165.8
イ 当年度未処分 利益剰余金	22,383,071	0.2	13,502,927	0.1	8,880,144	165.8
資本合計	2,526,509,249	15.7	2,002,245,105	12.7	524,264,144	126.2
負債・資本合計	16,143,615,867	100.0	15,733,182,737	100.0	410,433,130	102.6



ちよどいいまち
ちよっどいいまち
これまでもこれからも
2020高浜市50th